

## 研修

# 地震に起因する 地すべり 危険地域の同定

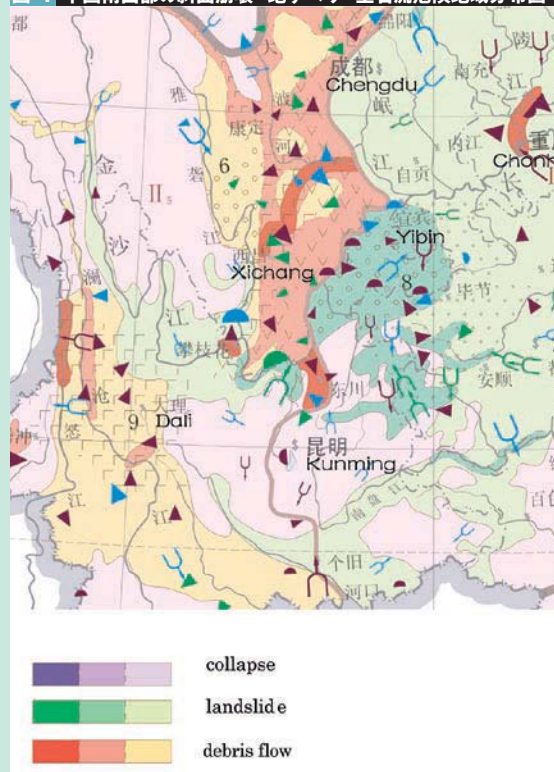
## 中国地震局 シャオリさんの研修

荻原 久義

おぎわら ひさよし

(財)砂防・地すべり技術センター 企画部調査役

図-1 中国南西部の斜面崩壊・地すべり・土石流危険地域分布図



中国地震局地質研究所のチェン・シャオリ氏は、当財団砂防技術研究所(技術指導は斜面保全部)で6月から2ヶ月半の研修を行い、最終報告書を取りまとめました。(報告書は、<http://www.sabo-int.org/>へアップロード予定)

研修テーマが「地震に起因する地すべりの同定」でしたので、斜面保全部の綱木部長をヘッドに指導を行うこととしました。テキストは、「地震による斜面崩壊危険度評価手法に関する研究」(平成16年11月国総研資料第204号)及び「平成16年(2004年)新潟県中越地震土木施設災害調査報告」(平成18年1月国総研研究報告第27号、土木研究所報告第2003号)を使用し、テキスト及びArc-GISの学習から始め、評価手法の実習、そして事例研究に中越地震を取り上げ、併せて本評価手法の中国地震災害への適用の考察も行う研修プログラムとしました。

これは今年で19回目となるJICA「火山学・総合土砂災害対策」集団研修コース(全体の研修期間は3月中旬から6ヶ月間)の一環としての個別研修で、研修生は自国の雨量・地形図等資料を持参し自国の防災・減災対策について事例研究を行うものです。

帰国後は、研修の成果報告会を開催する等、自国の防災・減災対策の改善に貢献することが期待されています。



写真-1 富士川砂防事務所一現地調査



写真-2 中国、インドネシア、フィリピンとのTV会議

す。

シャオリは、来日前の2月にテレビ会議で「現在、地震による地すべりのリスクアセスメントに取り組んでいる。日本で地すべり危険地域の同定や、地すべりメカニズム解明に適用できる技術を学びたい」と希望を述べていました。

来日後も「崩壊・地すべりの危険箇所分布図を作成したい。これを自国の地域開発計画に役立てたい」と個別研修テーマへの強い意欲を述べていました。但し、DEM（標高データ）は持参してないので、日本の事例を使った研修の成果を帰国後自国の事例に適用したいとしていました。

今年は研修期間中に、5月12日四川大地震、6月14日に岩手・宮城内陸地震が発生し、地震後の崩壊・地すべり、そして天然ダム対策が連日メディアで報道されました。こうしたことから、この個別研修テーマへの研修意欲は、益々増大している様子が伺えました。個別研修半ばの7月末、使用テキストについて質疑をし、助言を頂くため独立行政法人土木研究所主任研究員内田太郎氏を訪問しました。シャオリは質問事項を準備し、評価手法の一つ一つのエレメントの考え方についてまで質問をしていました。

また、8月事例研究に取り上げた中越地震現場踏査を

行い、自ら作成したリスクゾーンマップと現場の比較検証を行いました。

同行した、加藤技師によると「現地ではマップ上の疑問点を積極的に確認していた。今回の現地確認は評価手法の妥当性と限界を理解するのに役立ったと思う」とのことでした。シャオリは帰国後自国のデータを使用し本評価手法の中国への適用を行い、結果を当財団へ報告することを約束してくれました。

1989年スタートした本集団研修には、これまで24ヶ国168人の研修生が参加していますが、内中国からは3人に過ぎません。日本と中国の共通の課題「地震に起因する地すべりの同定」に共に取り組むためにも、中国からの研修生が続くことが望まれます。

注：中国地震局は、部（日本の省に相当）と同等の機関で、中国の全省（日本の県に相当）に下部機関を有す。地質研究所は、地震局の研究所で職員数は200余人有。

地震局は、基礎から応用までの地球物理学全般に係る研究所。地震減災対策に係る国家プログラム、緊急時対策、ガイドライン、地震ゾーニングマップ、防災施設工事の監理検査、地震のモニタリングと予知等を担当。今回の四川大地震でも200人余のスタッフが災害後現地入りしている。



写真-3 土木研究所訪問